

[19] ドミニカ共和国

1. ドミニカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

2008年5月に実施された大統領選挙では、ドミニカ解放党（PLD：Partido de la Liberacion Dominicana）のフェルナンデス大統領が当国史上3番目に長い政権となる3度目の当選を果たした（第1期政権：1996～2000年、第2期政権：2004～2008）。同大統領の政策綱領では、国民のための社会協約、雇用を創出する活発且つ競争力のある経済、持続可能な環境に対する国家の約束、国民に奉仕する国家、責任ある外交の5点を基本政策として挙げている。

ドミニカ共和国の経済は、基本的に農業、鉱業、軽工業及び観光業に依存している。従来は、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的農産品の輸出が総輸出額の半分以上を占める農業国であったが、近年は、フェロニッケル（2008年10月から生産一時停止中）、自由貿易地域（フリーゾーン）の繊維等軽工業品及び医療器材の輸出や外資を導入した観光産業が発展してきている。観光産業の発展はめざましく、観光収入及び雇用の創出を通じて同国経済に大変重要な役割を果たしており、カリブ地域の観光客は減少傾向にあるにも関わらず、主に北米諸国、ヨーロッパからの観光客を迎える中米カリブ最大の観光立国となった。外国人観光客は年間399万人を越え、2009年観光収入は約41億ドルに上る。また、その他の主要外貨獲得源として、米国に居住するドミニカ共和国人（約100万人）からの海外送金（約30億ドル）がある。ドミニカ共和国の一人当たりGNIは4,390ドル（2008年、世界銀行）であり、中所得国として分類されているものの、所得格差は大きく、地方部の貧困は深刻である。

フェルナンデス政権は、優先課題である経済の回復へ向けて、2005年1月に合意されたIMFスタンバイ協定に基づく経済改革プログラムの実施により経済の安定を実現させ、信頼を回復した。2009年の経済成長率は、経済危機の影響にもかかわらず3.5%（中南米第一位）を記録し、2006年から2009年の4年間の平均経済成長率は7.0%に上った（2006年：10.7%、2007年：8.5%、2008年：5.3%）。2006年から2009年の4年間は、年平均5.0%の低インフレ率（2006年：5.0%、2007年：7.0%、2008年：4.5%、2009年：3.5%）を達成しており、マクロ経済指標は順調に推移する等、当国経済は国内外の信頼を回復すると共に、外国投資（2009年：22億米ドル）も順調に増加している。2007年3月に米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）、2009年4月にEUとの経済連携協定（EPA）が発効したことを受け、今後は国内各セクターの競争力強化が重要施策である。

我が国との関係は伝統的に良好であり、2006年の日本人移住50周年の機会には、フェルナンデス大統領の訪日、移住記念式典への尾辻総理特使ほか議員団のドミニカ共和国訪問等有効な二国間関係の更なる緊密化が図られた。ドミニカ共和国には約550名の日本人移住者及び日系人が居住している。

(2) ドミニカ共和国の開発政策・戦略

フェルナンデス第3期政権（2008～）の政策綱領は、政権の持続性を重視しつつ、マクロ経済の安定的維持を図りながら、公共政策の強化による社会公正と制度改革により、一層の国家の繁栄を目指すとし、その際の基本方針として、①社会協約（貧困削減、教育・社会福祉の強化等）、②活発かつ競争力のある経済（マクロ経済の安定等）、③持続可能な環境（天然資源及び環境の保護の促進等）、④国民に奉仕する国家（国家システムの近代化等）、⑤責任ある外交を掲げる。

ドミニカ共和国

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	10.0	7.4
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	43,725.84	6,758.92
	一人あたり (ドル)	4,330	800
経済成長率	(%)	5.3	-5.5
経常収支	(百万ドル)	-4,436.80	-279.60
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	10,484.27	4,372.17
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	11,887.50	1,831.70
	輸 入 (百万ドル)	17,941.40	2,233.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,053.90	-401.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	-	-
財政収支	(百万ペソ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.3	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	23.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	60.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.6	0.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	152.64	101.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	49	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,367.73	2,375.05
	対日輸入 (百万円)	11,268.40	16,316.58
	対日収支 (百万円)	-6,900.66	-13,941.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
ドミニカ共和国に在留する日本人数 (人)		821	622
日本に在留するドミニカ共和国人数 (人)		477	53

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.4(2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3.4(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.2(2005-2008年)	73.1
	初等教育就学率 (%)	80.0(2001-2017年)	57(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	93(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	95.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27(2008年)	91(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2008年)	62
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	1.1(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	73(2008年)	150
	マラリア患者数 (10万人あたり)	6(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83(2008年)	73
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.3(2008年)	3.3
人間開発指数(HDI)		0.663(2010年)	0.56

2. ドミニカ共和国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ドミニカ共和国に対する経済協力は、1964年の専門家派遣に始まる。その後、良好な二国間関係を維持しつつ1979年から災害緊急援助を行い、本格的な二国間援助として1980年から有償資金協力、1989年から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(2) 意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であり、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めること、また、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史もあり、経済協力を中心に極めて良好な関係構築が図られていることから、引き続き安定した協力関係を維持することが重要である。同国には依然として多くの貧困層が存在すること、特にハイチとの国境地帯の貧困度が著しいことから、これら貧困課題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から重要である。

(3) 基本方針

ドミニカ共和国が一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる中、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した支援にシフトしていく必要がある。また、JOCV及びシニア海外ボランティア等を70名近く派遣しており、同国内での評価も非常に高いことから、下記(4)の重点3分野の推進にあたっては、これらボランティア派遣と、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を組み合わせ、効果的に実施していくこととする。

一方で、貧困層住民が多く居住する地方農村部では、基礎的社会インフラ(初等教育学校、職業訓練学校、医療保健施設等)の必要性が依然として高いことから、NGO等とも連携を図りながらこれを支援し、草の根・人間の安全保障無償資金協力による援助も積極的に展開する方針である。

2006年8月には日・ドミニカ共和国技術協力協定が発効し、我が国の技術協力がより円滑に実施され、同国の経済・社会開発に一層貢献することが期待されている。

(4) 重点分野

対ドミニカ共和国の援助に当たっては、2007年7月に実施した実務者レベルでの対ドミニカ共和国経済協力

ドミニカ共和国

方針会議の結果を踏まえ、近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるよう、貧困削減、競争力向上及び環境保全と回復の3分野において、引き続き、効率的・効果的な実施を図ることとしている。具体的支援内容は次のとおり。

(イ) 貧困削減

貧困を政治的能力、社会的能力、経済的能力、人間的能力、保護能力が欠如した状態として捉え、これを削減するための総合的な支援を展開する。農業農村開発及び観光を通じた能力の強化と、健康改善及び基礎教育改善を通じた能力の向上に焦点を絞り、これまでの協力成果を活かした持続性のある協力を行う。

(ロ) 競争力向上

貿易や投資に係る人材の育成システム強化に取り組むと共に、民間セクターの競争力・生産性向上に向けてはボランティア派遣を積極的に活用し、労働者と中小企業の競争力強化に取り組む。

(ハ) 環境保全と回復

地球環境対策に関しては住民参加型の森林保全モデルの確立を目指す。公害対策に対しては廃棄物・廃水対策を中心に主に大都市圏自治体の環境管理能力強化に取り組むとともに、政府の CDM 事業の実施能力強化を図る。

(5) 2009 年度実施分の特徴

一般文化無償資金協力として音響・照明機材の整備を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力として主に教育施設、福祉施設の建設を行った。技術協力については、対ドミニカ共和国援助の重点分野を踏まえ、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）から貿易や投資に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして産業廃棄物総合管理能力強化支援、環境保全型農業開発等に関するプロジェクトを実施した。

3. ドミニカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

ドミニカ共和国においては、援助協調の枠組みとして 2001 年から各主要ドナー（世界銀行、IDB、EU、UNDP、FAO、USAID など）によるドナー・ミーティングが開催されている。これは各ドナー間の情報交換が中心で、援助協調を緩やかに進行させようとするものであり、各国の二国間援助の方針を拘束するものではない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	1.31	11.76 (11.57)
2006年	—	7.53	12.70 (11.96)
2007年	—	0.87	12.08 (11.96)
2008年	—	1.56	9.72 (9.64)
2009年	—	0.82	10.64
累 計	315.80	249.70	288.79

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ドミニカ共和国

表－5 我が国の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-8.48	1.51	10.00	3.02
2006年	-4.80	1.27	9.73	6.21
2007年	-12.64	4.54	11.06	2.96
2008年	-12.02	2.54	11.07	1.59
2009年	-10.66	0.26	10.64	0.23
累 計	67.41	195.77	241.17	504.32

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	スペイン 45.08	日本 15.26	ドイツ 10.48	フランス 6.60	イタリア 3.78	15.26	84.45
2005年	スペイン 21.39	米国 18.92	ドイツ 14.73	日本 3.02	カナダ 2.50	3.02	55.38
2006年	米国 30.26	ドイツ 23.18	スペイン 18.30	フランス 7.31	日本 6.21	6.21	12.96
2007年	スペイン 27.34	フランス 16.47	ドイツ 8.72	米国 4.52	日本 2.96	2.96	25.03
2008年	スペイン 32.10	米国 24.78	フランス 9.92	ドイツ 8.12	カナダ 1.64	1.59	78.94

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 18.04	UNTA 1.27	GFATM 1.07	UNICEF 0.89	UNFPA 0.79	-22.12	-0.06
2005年	CEC 25.86	GFATM 9.13	GEF 4.60	UNTA 1.96	UNICEF 1.07	-17.87	24.75
2006年	CEC 48.92	GFATM 6.18	UNTA 1.14	UNICEF 0.96	UNFPA 0.77	-18.80	39.17
2007年	CEC 102.68	GFATM 11.24	UNICEF 1.14	UNTA 1.01	UNFPA 0.92	-20.52	96.47
2008年	CEC 57.66	GFATM 19.49	UNFPA 1.18	UNDP 1.06	UNTA 0.76	-20.71	59.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ドミニカ共和国

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	315.80億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	237.62億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	232.42億円 研修員受入 1,122人 専門家派遣 387人 調査団派遣 986人 機材供与 2,263.11百万円 協力隊派遣 412人 その他ボランティア 129人
2005年	なし	1.31億円 国営ラジオ・テレビ協会に対する番組ソフト供与 (0.36) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.80)	11.76億円 (11.57億円) 研修員受入 70人 (65人) 専門家派遣 14人 (12人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 34.57百万円 (34.57百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	なし	7.53億円 貿易投資促進人材育成センター建設計画 (6.41) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.12)	12.70億円 (12.56億円) 研修員受入 81人 (72人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 42人 (42人) 留学生受入 11人 機材供与 85.32百万円 (85.32百万円) (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (17人)
2007年	なし	0.87億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.87)	12.08億円 (11.96億円) 研修員受入 88人 (85人) 専門家派遣 35人 (33人) 調査団派遣 45人 (45人) 機材供与 8.38百万円 (8.38百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (20人)
2008年	なし	1.56億円 文化省エンリキジョー・サンチェス講堂音響及び照明機材整備計画 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.05)	9.72億円 (9.64億円) 研修員受入 81人 (77人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 16.49百万円 (16.49百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (25人)
2009年	なし	0.82億円 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.82)	10.64億円 研修員受入 90人 専門家派遣 39人 調査団派遣 22人 機材供与 6.02百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 9人
2009年度までの累計	315.80億円	249.70億円	288.79億円 研修員受入 1,511人 専門家派遣 522人 調査団派遣 1,170人 機材供与 2,413.89百万円 協力隊派遣 521人 その他ボランティア 218人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑農業技術改善計画	01. 3～06. 2
地域保健サービス強化プロジェクト	04.10～09.10
北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発プロジェクト	04.10～09.10
算数指導力向上プロジェクト	05. 5～10. 5
中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修（第三国研修）プロジェクト	05. 9～10. 3
サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画計画	06. 4～09. 3
貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト	08. 7～11. 6
サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト	09. 6～12. 6
官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	09.10～13. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査	05. 7～06.11
国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	06.12～08. 9
国家エコツーリズム開発計画調査	07. 6～09.03
ドミニカ共和国CDM事業促進調査	08. 8～10.12

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハラバコア市アンゴスト地域教育施設建設計画
マオ市ドン・ボスコ地域ルイス・バリアーラ教育施設建設計画
サントドミンゴ市サン・ホセ学校教育施設拡充計画
サンファン・デ・ラ・マグアナ市ギド・ヒルデア学校教育施設拡充計画
プエルトプラタ県農民女性のための乳製品直売所建設計画
ラ・ベガ地域コミュニティーセンター建設計画
アケラーレ女性保護施設建設計画
ヤマサ市マハグア村小水力発電施設建設計画
サンティアゴ市アクション・カジェヘラ・コミュニティーセンター資材等整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。